

あとがき

今、日本は大きな転機を迎えています。教育分野では、特別支援教育への転換だけではなく、「新しい時代の義務教育を創造する（答申）」が、平成17年10月に答申され、それを受けて教育改革のための重点行動計画が平成18年1月に取りまとめられました。特別支援教育への転換も、その一環として取り組まれることとなります。

慢性疾患、心身症、情緒及び行動の障害を伴う不登校の経験のある子どもの多くは、通常の学校にいます。今までは、これらの子どもを特別視し、通常の教育を受けることが出来ないという理由だけで、通常教育とは別に特別な対応がなされてきました。また、現在、多くの健康な子どもにも、疲労がたまっている、ストレスが強い、家庭における子育て環境の弱さなどを背景に、いつ不登校に陥ってもおかしくないリスクを抱えています。道徳や総合的な学習の時間などで、豊かな心の育成を目指す授業の工夫はなされても、教科の中で弱さを抱えた子ども達に配慮した授業の組み立ての工夫は少なく、未だ教育には予防的な視点が欠けているようです。

確かな学力の向上や豊かな心の育成など、通常学校における行動計画は、社会で生きていく力の育成を目指し、慢性疾患、心身症、情緒及び行動の障害を伴う不登校の経験のある子どもにも大きな意味を持ちます。もし、これらの子ども達が発する些細なSOSのサインに教師が事前に気づき、素早い対応が出来ていれば、予防的な教育も可能になります。このガイドブックは、目の前にいる今の子どもたちを理解するために、多くの教師の方々にも役立つはずです。

戦後、日本社会は世界のどの国よりも経済発展し、急速にさまざまな社会構造を変えてしまいました。中でも、一番影響を受けたものが人の意識です。学校に行って勉強をすること、就職してまじめに働くこと、人は助け合って生きていることなど、今の社会に生を受けた子どもたちは、子育ての中で、学校教育の中で、これらを学ぶことが難しくなっています。今の日本社会は、今までで一番豊かな時代なのに、未だ社会的弱者を生み出しています。例えば、自殺者は戦後最高レベルに達しています。社会的弱者への支援は教育だけで完結するわけではありません。学校を卒業後、不登校のまま、社会的ひきこもりに移行するケースも後を絶ちません。そこで、早い時期から児童相談所、病院、保健所などの福祉・医療・保健機関等との連携は欠かせません。

平成17年10月、障害福祉分野で、障害者自立支援法へ法改正を済ませました。これは、従来の障害毎の個別の支援サービスを規定していた児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神障害者保健福祉法を一つにまとめ、利用者選択制度をその基本に据えて、介護給付、地域生活支援事業、訓練給付事業、自立支援医療などに、従来の各サービスを整理し、年齢や障害種別に関わりなくできるだけ身近なところで必要なサービスを受けながら暮らせる地域福祉を進めることを目指しています。ここでのキーワードは、「自立と共生」です。自立は職業的自立を意識しています。そのためにも、それぞれの障害種を越えて、または、その人の年齢のサービスを越えて、自立のための一貫した支援の必要性が出てきたわけです。そこで関係機関が個別に実施している活動をお互いに確認し合いながら、利用者のニーズに合わせて計画を作るほうがいいわけです。それが個別の支援計画がでてきた背景です。ここが、特別支援教育と一番関係のあるところでもあります。

このガイドブック作成中に、未だ障害者自立支援法の施行令、施行規則の具体的内容が示されていませんでした（平成18年2月現在）。そこで、ガイドブックではその内容について言及できませんでした。次の改訂時には是非この内容を含めたガイドブックにしたいと考えています。

（医療・福祉連携担当相互研究官 西 牧 謙 吾）

慢性疾患,心身症,情緒及び行動の障害を伴う 不登校の子どもへの教育支援に関するガイドブック

■ 協力者

氏名	所属・職名
武田 鉄郎	国立特殊教育総合研究所・総括主任研究官 (第1章, 第3章, 第6章)
齋藤 万比古	国立精神・神経センター部長 (第2章)
清田 晃生	国立精神・神経センター室長 (第2章, 事例)
新平 鎮博	大阪市立大学大学院・教授 (第3章)
石崎 優子	関西医科大学小児科・非常勤講師 (第4章)
植木田 潤	国立特殊教育総合研究所・心理療法士 (第5章)
西牧 真里	関西福祉科学大学・講師 (第6章)

■ 第7章 事例提供者

有松 倫子	福岡市立屋形原養護学校・教諭
碓山 健一郎	北九州市立門司養護学校・教諭
澤田 雅子	上越市立城東中学校・教諭
高山 健一	神奈川県立秦野養護学校・教諭
高山 美津子	大分市教育委員会青少年課・主幹
武田 陽子	新潟県立上越養護学校・教諭

平成17年度 課題別研究「慢性疾患児（心身症や不登校を含む）の
自己管理支援のための教育的対応に関する研究」研究スタッフ

研究代表者	武田 鉄郎 (教育支援研究部総括主任研究官)
	西牧 謙吾 (総合研究官 医療・福祉連携担当)
	大崎 博史 (企画部研究員)
	植木田 潤 (心理療法士)

平成18年3月20日発行

編集 独立行政法人 国立特殊教育総合研究所
〒239-0841 神奈川県横須賀市野比5-1-1
TEL 046-848-4121

発行 独立行政法人 国立特殊教育総合研究所
〒239-0841 神奈川県横須賀市野比5-1-1
TEL 046-848-4121
URL <http://www.nise.go.jp>